

東京大学グローバル地域研究機構アジア地域研究センター韓国学研究部門第一回在日コリアン研究会

「韓国学としての在日コリアン研究—経済における『本国』との関係」

在日朝鮮人と「祖国」とのつながり—ビジネスを中心に

三村光弘（環日本海経済研究所）

はじめに—在日朝鮮人にとっての「祖国」とは

- 1945年10月15日在日本朝鮮人連盟（朝連）結成→1948年10月在日本韓国居留民団、1955年5月在日本朝鮮人総聯合会
- 1952年4月28日外国人登録法公布→旧植民地出身者は「外国人」に
- 1959年～1984年、在日朝鮮人の帰還事業＝93,340人が北朝鮮に「帰国」（うち、6,839人は日本人配偶者や子）。

1. 日朝経済関係の開始

- 貿易再開への動きと間接貿易の開始（1956.9～）
- 間接貿易から直接貿易への転換（1961）
- 間接決済から直接決済への転換（1963）
- 輸銀融資、貿易保険の提供による輸出の増加（1972～74）
- 北朝鮮の支払能力喪失、貿易保険の支払いによる貿易萎縮（1975～79）（【資料1】参照）

2. 在日朝鮮人系企業の相対的台頭

- 日朝貿易から「朝・朝貿易」への変化（1980年代～90年代）
- 合弁法制定（1984年9月）と在日朝鮮人による投資（【資料2】参照）
 - 1986年2月28日、金日成が朝鮮総聯の商工連結成40周年感謝団と会見した際に、在日朝鮮人商工人の投資を促す発言→1986年10月28日総聯「合弁事業研究会」が組織
 - 1986年10月28日には朝鮮国際合弁総会社（本国の合弁事業準備委員会と総聯合弁事業研究会の合弁）結成
 - 1992年末現在北朝鮮に投資した在日朝鮮商工人の投資は約120件、1億ドルの規模で、操業中の企業は約70件（58.3%）

- 旧ソ連・東欧の社会主義政権崩壊と経済危機→稼働率低下→委託加工貿易への転換

おわりに-在日朝鮮人は「祖国」に貢献したか

参考文献

李燦雨「日朝経済協力の方案」ERINA 平成 13 年度自主研究報告書

朴三石「在日朝鮮人による合弁事業の現状と課題（上）」『月刊朝鮮資料』1990年5月号